

## 愛知県経済の現状と見通し <2019年6月>

### 1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	一部に弱さがみられるが、景気は持ち直し 米中貿易摩擦の影響により生産や輸出に弱さがみられるものの、個人消費など内需は底堅く推移しており、県内景気は持ち直している	→	
	当面の見通し	景気持ち直しの勢いは鈍化する見通し 個人消費など内需は底堅く推移するものの、海外情勢に対する下振れリスクの高まりから、景気持ち直しの勢いは鈍化する見通し	↘	
家計部門	個人消費	緩やかに持ち直し 百貨店販売額は10か月連続の前年比減少	→	
	雇用	高水準 有効求人倍率は2か月ぶりの前月上昇	→	
	住宅投資	伸び悩み 住宅着工戸数は5か月ぶりの前年比減少	↘	
企業部門	企業活動	弱含み 鉱工業生産指数は3か月ぶりの前年比低下	→	
	企業倒産	一進一退 企業倒産件数は3か月連続の前年比減少	→	
海外部門	輸出	伸び悩み 名古屋港通関輸出金額は3か月連続の前年比増加	→	
公共部門	公共投資	増加傾向 公共工事請負金額は5か月連続の前年比増加	→	

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、↗：上方修正、⇄：据え置き、↘：下方修正を示す。

(例えば、「回復」「減速」となれば下方修正、「回復」「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、☀：晴、|：晴～曇、☁：曇、|：曇～雨、☔：雨、を示す。

(注3)個別項目の見通しは、特に表記がない場合には先行き半年間程度の見通しを示す。

お問い合わせ先	三十三総研 調査部 中田
	電話：059-354-7102 Mail：33ir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向: 家計部門

個人消費	緩やかに持ち直し	基調判断の前月との比較	→
		水準評価	

**現状**

個人消費は、緩やかに持ち直し。

個人消費の動向を支出側からみると、4月の消費支出(勤労者世帯、名古屋市)は、前年比 + 3.7%と3か月連続の増加(図表1)。家具・家事用品(同 47.2%)や教育(同 31.1%)は減少したものの、交通・通信(同 + 117.1%)や、住居(同 + 52.5%)などが増加。

個人消費の動向を販売側からみると、4月の県内百貨店販売額は、不安定な天候の影響で衣料品が振るわず前年比 5.2%と10か月連続で減少。スーパー販売額は、生鮮品は好調だったものの、百貨店同様、衣料品が振るわず、同 1.8%と2か月ぶりに減少(図表2)。

5月の新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)は、前年比 + 5.1%と2か月連続の増加(図表3)。小型車(同 5.1%)が3か月連続で減少したものの、普通車(同 + 10.1%)、軽乗用車(同 + 9.0%)がそれぞれ2か月連続で増加。

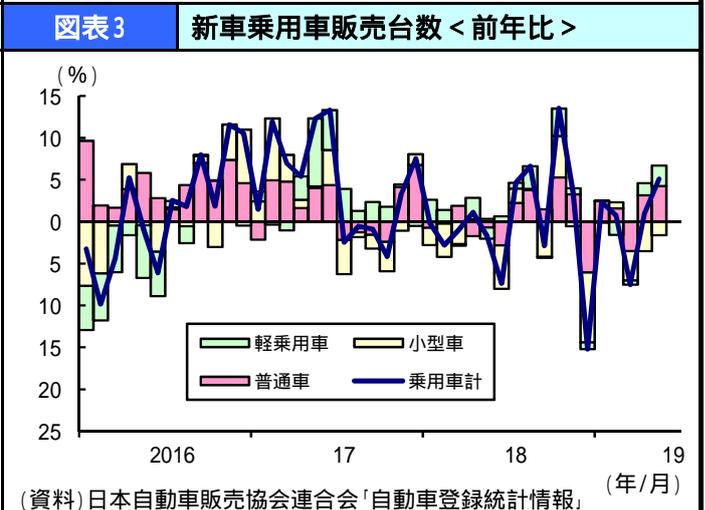
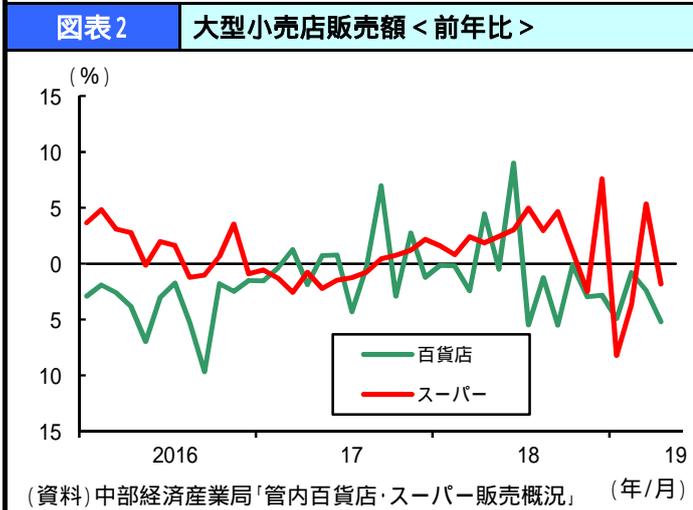
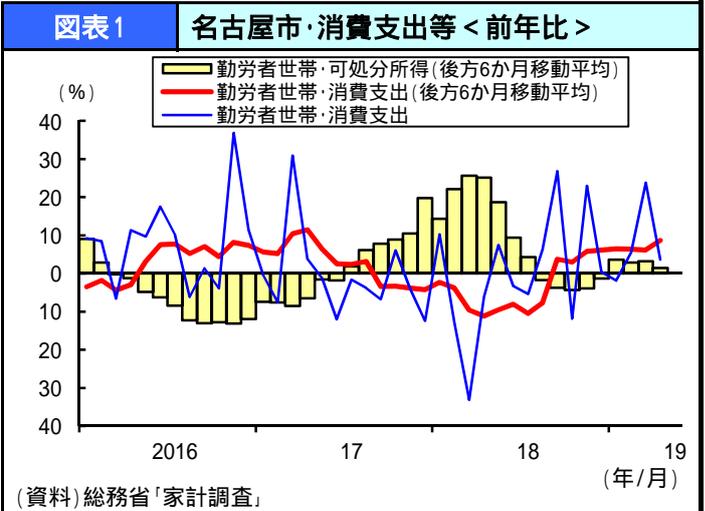
**見通し**

食料品や生活雑貨の値上がりに加え、大型連休疲れによる消費マインドの低下が一部にみられるものの、経団連の夏季賞与1次集計によると、今夏ボーナスの平均受給額は2年連続で過去最高額となるなど、所得環境の改善が続くなか、夏のボーナス商戦や消費増税前の駆け込み需要に支えられ、個人消費は緩やかな回復基調を維持する見通し。

**4月 勤労者世帯・消費支出(名古屋市)**  
 前年比 + 3.7% (3か月連続の増加)  
 ・交通・通信: 前年比 + 117.1% (2か月連続の増加)  
 ・住居 : 前年比 + 52.5% (4か月連続の増加)

**4月 大型小売店販売額**  
 ・百貨店: 前年比 5.2% (10か月連続の減少)  
 ・スーパー: 前年比 1.8% (2か月ぶりの減少)

**5月 新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)**  
 26,170台 前年比 + 5.1% (2か月連続の増加)  
 ・普通車 11,544台  
 前年比 + 10.1% (2か月連続の増加)



雇用	高水準	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

**現状**

雇用は、高水準。

4月の雇用環境をみると、新規求人倍率は3.15倍(前月比 0.01ポイント)と2か月連続で低下したものの、有効求人倍率は1.99倍(同 +0.02ポイント)と2か月ぶりに上昇。17か月連続で1.90倍を上回る高水準で推移し、改善傾向は持続。同月の新規求人数は、前年比 0.2%と2か月連続で減少。主要産業別にみると、非製造業の医療、福祉(同 +9.8%)では増加した一方、製造業は輸送用機械器具製造業(同 11.8%)などで減少。

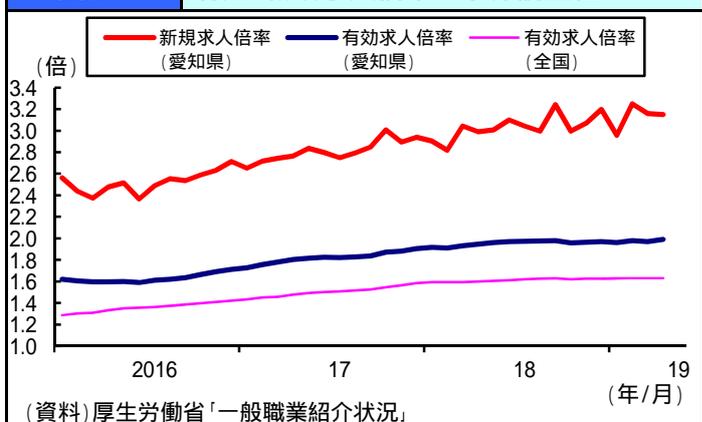
**見通し**

帝国データバンクの調査によると、正社員が不足していると回答した愛知県企業は49.5%と約半数を占める。そうした中、運送業やサービス業などで雇用の不足感は強く、有効求人倍率は引き続き高水準を維持する見通しであるものの、景気回復ペースの鈍化により、雇用の改善ペースは徐々に緩やかになると予想。

**4月 求人倍率(季節調整値)**

- ・有効求人倍率: 1.99倍  
前月比 + 0.02ポイント(2か月ぶりの上昇)
- ・新規求人倍率: 3.15倍  
前月比 0.01ポイント(2か月連続の低下)

**図表4 有効・新規求人倍率 < 季節調整値 >**



住宅 伸び悩み

基調判断の前月との比較

水準評価

**現状**

住宅投資は、伸び悩み。

4月の住宅着工戸数は前年比 23.5%と5か月ぶりの減少。利用関係別にみると、持家(同 3.2%)は4か月ぶり、貸家(同 21.1%)は2か月ぶり、分譲マンション(同 66.5%)や分譲一戸建て(同 8.8%)の分譲住宅(同 36.8%)は5か月ぶりにいずれも減少。

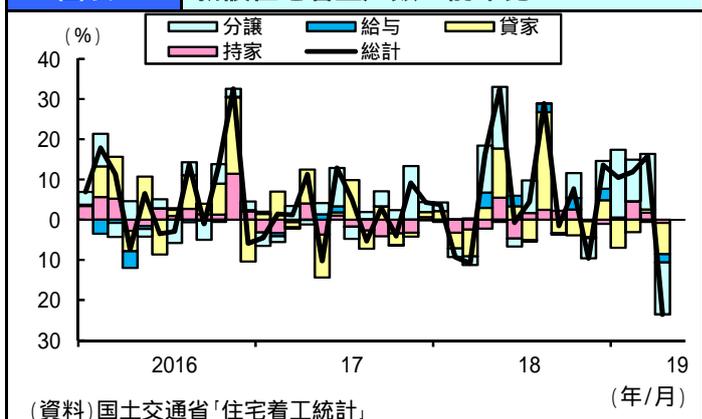
**見通し**

持家や分譲一戸建ての消費増税前の駆け込み需要はこの先減少し、増加傾向は伸び悩むとみられるものの、増税後は住宅ローン減税の拡充などにより引き続き堅調な推移が見込まれるほか、分譲マンションは振れを伴いながら増勢推移の見通し。貸家は不動産投資向け融資への監視強化が下押し要因となり、減少する見通し。

**4月 住宅着工戸数**

- 4,351戸 前年比 23.5% (5か月ぶりの減少)
- ・持家: 1,354戸  
前年比 3.2% (4か月ぶりの減少)
- ・貸家: 1,651戸  
前年比 21.1% (2か月ぶりの減少)
- ・分譲: 1,265戸  
前年比 36.8% (5か月ぶりの減少)

**図表5 新設住宅着工戸数 < 前年比 >**



### 3. 個別部門の動向: 企業部門

<b>企業活動</b>	<b>弱含み</b>	<b>基調判断の前月との比較</b>	⇒
		<b>水準評価</b>	

**現状**

企業の生産活動は、弱含み。

3月の鉱工業生産指数は、前年比 0.7%と3か月ぶりの低下(図表6)。業種別にみると、県内生産ウエートの約半分を占める輸送機械(同 1.3%)が3か月ぶり、鉄鋼(同 4.1%)が2か月ぶり、生産用機械(同 2.1%)が2か月連続、電気機械(同 13.6%)が8か月連続でいずれも低下。

**見通し**

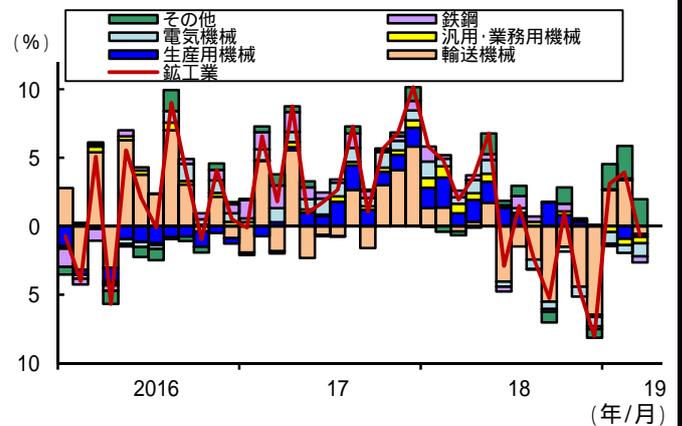
トヨタ自動車は6～8月の生産計画で、国内向けの消費増税前の駆け込み需要と北米向け人気車種の輸出に備え、国内生産は引き続き高水準を続けると発表するなど、輸送機械は堅調を維持するものの、工作機械は、米中貿易摩擦や英国のEU離脱など先行きが不確実な情勢のもと、世界的な投資マインドの冷え込みを受け、当面は弱含む見通し。

**3月 鉱工業生産**

前年比 0.7% (3か月ぶりの低下)

- ・輸送機械:  
前年比 1.3% (3か月ぶりの低下)
- ・鉄鋼:  
前年比 4.1% (2か月ぶりの低下)
- ・生産用機械:  
前年比 2.1% (2か月連続の低下)
- ・電気機械:  
前年比 13.6% (8か月連続の低下)

**図表6 鉱工業生産指数 < 前年比 >**



(資料) 愛知県県民生活部統計課「愛知県鉱工業指数」

**企業倒産**

**一進一退**

**基調判断の前月との比較**

⇒

**水準評価**

**現状**

企業倒産は、一進一退。

5月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、倒産件数は45件(前年比 10件)と3か月連続で減少。負債総額については、十億円以上の大型倒産はなく、30億円(同 60億円)と2か月連続で減少(図表7)。

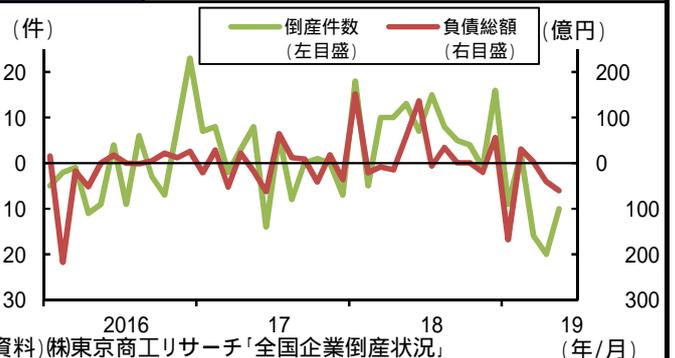
**見通し**

倒産は減少傾向にあるものの、20年4月から中小企業にも適用される残業規制等を背景に、運送業やサービス業などの小規模企業を中心に人手不足感は一層強まるとみられ、人手確保が困難で事業継続に支障が生じる人出不足関連の倒産が増加する懸念あり。総じてみれば、一進一退の推移となる見通し。

**5月 企業倒産**

- ・倒産件数: 45件  
前年比 10件 (3か月連続の減少)
- ・負債総額: 30億円  
前年比 60億円 (2か月連続の減少)

**図表7 倒産件数・負債総額 < 前年差 >**



(資料) ㈱東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」

(注) 負債総額1,000万円以上

4. 個別部門の動向：海外部門

輸出	伸び悩み	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p><b>現状</b> 輸出は、伸び悩み。 4月の名古屋港通関輸出額は、前年比 + 3.6%と3か月連続で増加(図表8)。仕向地別にみると、中国(同 3.9%)は2か月連続で減少したものの、米国(同 + 15.5%)や西欧(同 + 4.1%)などで増加。品目別では、工作機械(同 - 6.7%)などが減少したものの、自動車(同 + 0.4%)や自動車の部分品(同 + 1.1%)が増加。</p> <p><b>見通し</b> 4月の一般機械(中部5県主要メーカー)の海外受注高は前年比 32.1%と6か月連続で減少。地域別にみると、北米(同 26.8%)、EU(同 18.1%)、アジア(同 45.3%)など多くの地域で減少。米中貿易摩擦で米国による第4弾追加関税の可能性や、ファーウェイのスマホ減産発表などを受けて、輸出は弱含む見通し。</p>			
<p><b>4月 名古屋港通関輸出額</b> 10,968億円 前年比 + 3.6% (3か月連続の増加) ・米国: 前年比 + 15.5% (4か月連続の増加) ・中国: 前年比 3.9% (2か月連続の減少)</p> <p><b>4月 一般機械海外受注高</b> 217億円 前年比 32.1% (6か月連続の減少) ・中国: 前年比 47.1% (9か月連続の減少)</p>		<p><b>図表8 名古屋港通関輸出額 &lt; 前年比 &gt;</b></p> <p>(資料) 名古屋税関「管内貿易概況」</p>	

5. 個別部門の動向：公共部門

公共投資	増加傾向	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p><b>現状</b> 公共投資は、増加傾向。 5月の公共工事請負状況をみると、請負件数は前年比 + 13.2%、請負金額は同 + 22.1%とそれぞれ5か月連続の増加(図表9)。発注者別にみると、独立行政法人(同 68.0%)が減少したものの、企業庁などの愛知県(同 + 93.6%)や中部地方整備局などの国(同 + 111.3%)、弥富市など市町村(同 + 20.2%)が増加。</p> <p><b>見通し</b> 道路整備を中心にインフラ事業が底堅く推移するほか、愛知県は、畜産施設の整備など豚コレラ緊急対策費や次世代自動車産業用地の造成工事などを盛り込んだ6月補正予算案20億円を計上。また、2024年度完成を目指し概算事業費約300億円の愛知県新体育館の基本計画が発表され、先行き増加傾向の見通し。</p>			
<p><b>5月 公共投資</b> ・公共工事請負件数: 684件 前年比 + 13.2% (5か月連続の増加) ・公共工事請負金額: 498億円 前年比 + 22.1% (5か月連続の増加)</p>		<p><b>図表9 公共工事請負金額 &lt; 前年比 &gt;</b></p> <p>(資料) 東日本建設業保証(株) 愛知県内の前払金保証取扱高 (年/月)</p>	

## 県内経済トピックス

(2019年5月)



### 1. 愛知県と中国・広東省が友好提携を締結

5月16日、愛知県はオーストラリア・ビクトリア州、中国・江蘇省に次いで、3地域目となる友好提携を中国・広東省と締結した。2013年に締結した友好交流と協力関係の覚書を発展させ、経済・貿易、先端製造技術、科学技術イノベーション、環境保護、文化観光、教育の分野での交流と協力を推進する。

広東省は世界48地域と友好提携を締結(2019年4月末現在)、愛知県は兵庫県に次いで国内2県目の提携。県と同省は覚書締結以降、高校生の相互派遣などで交流してきた。同省にはトヨタ自動車やデンソーなど愛知の企業137社が207拠点(2017年12月時点)を構えており、中部国際空港と広州を結ぶ航空便が週9便運航(2019年5月時点)している。

### 2. 東名高速道路 全線開通から50年

5月26日、東名高速道路は東京IC - 小牧IC間347kmの全線開通(1969年)から50年を迎えた。名神高速と接続して、東京・名古屋・大阪の三大都市圏をつなぐ「大動脈」として日本経済や人々の生活を支えてきた。近年は老朽化を見据えた大規模な修繕工事が本格化。現在、静岡県で工事を実施しており、愛知県では10月以降に始まる予定。

- 中日本高速道路によると、東名開通により、東京 - 名古屋間の所要時間は約5時間短縮。一日の平均利用台数は41万2千台(2017年度)で、1970年度より27万台増加。沿線4都県(東京、神奈川、静岡、愛知)の製造品出荷額は開通前の約7倍に増加。累積の経済波及効果は60兆円に上る。2020年度には、新東名高速道路の御殿場IC - 伊勢原IC間が建設完了して全線開通する予定で、東名と新東名による「ダブルネットワーク」が完成する。

### 3. 日本航空(JAL) 愛知の魅力を機内でPR

5月30日、日本航空(JAL)は愛知県とタッグを組み、6月の1カ月間限定で、愛知県の歴史や文化、産業などの魅力を旅客に発信すると発表。JALが観光振興を目的に2015年から取り組んでいる「JAPAN PROJECT」の一環で、月替わりで全国各地の特産品や観光名所などを紹介し、地域の魅力を発信する。愛知県を取り上げるのは今回が初めて。

- 国内線ファーストクラスの機内食で愛知県産食材を使用した特別メニューの提供や、県の伝統工芸やグルメスポットなどを紹介する機内ビデオも流す。国際・国内線全便に置く機内誌にも、県の歴史や文化、産業を紹介する特集を掲載して、愛知に観光客を呼び込み、地域活性化につなげる。

# 景 気 指 標

三十三総研  
2019/6/26

## < 愛知県 >

(注) ( )内は前年同期(月)比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2017年	2018年	2018年			2019年	2019年				
			4~6	7~9	10~12		1~3	1月	2月	3月	4月
大型小売店販売額(既存店)	( 1.0)	( 0.7)	( 0.9)	( 0.5)	( 1.5)	( 2.0)	( 6.3)	( 3.1)	( 4.0)	( 1.5)	
百貨店	( 0.2)	( 1.0)	( 4.3)	( 0.8)	( 1.4)	( 1.1)	( 1.5)	( 2.7)	( 2.4)	( 0.4)	
スーパー	( 1.4)	( 0.5)	( 0.7)	( 1.1)	( 1.6)	( 3.4)	( 8.5)	( 5.7)	( 4.8)	( 1.9)	
新車登録・販売台数(台)	266,615 ( 3.8)	260,605 ( 2.3)	57,335 ( 5.1)	63,528 ( 1.7)	64,085 ( 2.1)	73,943 ( 2.3)	19,281 ( 3.7)	24,030 ( 3.3)	30,632 ( 9.4)	16,225 ( 0.5)	18,895 ( 3.6)
有効求人倍率(季調済)	1.82	1.95	1.96	1.98	1.96	1.97	1.96	1.98	1.97	1.99	
新規求人倍率(季調済)	2.80	3.02	3.03	3.09	3.09	3.12	2.96	3.25	3.16	3.15	
名目賃金指数(調査産業計)	( 0.1)	( 0.6)	( 0.1)	( 0.2)	( 1.9)	( 0.9)	( 0.0)	( 0.6)	( 2.0)		
実質賃金指数(同)	( 0.5)	( 0.5)	( 0.9)	( 1.1)	( 1.1)	( 0.7)	( 0.2)	( 0.5)	( 1.8)		
所定外労働時間(同)	( 0.5)	( 1.8)	( 0.7)	( 2.9)	( 3.8)	( 1.0)	( 3.9)	( 0.7)	( 0.0)		
常用雇用指数(同)	( 0.7)	( 0.9)	( 1.0)	( 0.7)	( 0.6)	( 0.1)	( 0.7)	( 0.3)	( 0.0)		
新設住宅着工戸数(戸)	63,650 ( 2.0)	66,978 ( 5.2)	17,454 ( 14.7)	18,029 ( 9.5)	17,273 ( 2.7)	16,045 ( 12.8)	4,993 ( 10.5)	5,299 ( 11.9)	5,753 ( 15.8)	4,351 ( 23.5)	
鉱工業生産指数	( 4.4) -	( 0.0) -	( 2.2) < 0.2>	( 2.1) < 1.3>	( 3.9) < 0.1>		( 3.1) < 0.3>	( 3.9) < 4.5>	( 0.7) < 1.5>		
企業倒産件数(件)	524	624	166	153	154	128	46	40	42	34	45
(前年同期(月)差)	( 2)	( 100)	( 30)	( 28)	( 19)	( 23)	( 9)	( 2)	( 16)	( 20)	( 10)
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	3,140 ( 9.0)	3,477 ( 10.7)	915 ( 3.6)	884 ( 3.6)	841 ( 18.7)	903 ( 8.0)	266 ( 7.0)	247 ( 29.9)	390 ( 65.5)	158 ( 51.9)	
名古屋港 輸出(億円)	117,401 ( 9.3)	124,860 ( 6.3)	31,400 ( 11.4)	30,716 ( 3.1)	32,361 ( 2.8)	30,791 ( 1.3)	8,638 ( 3.9)	10,551 ( 6.5)	11,602 ( 1.0)	10,968 ( 3.6)	
公共工事請負金額(億円)	4,719 ( 4.7)	4,854 ( 2.9)	1,778 ( 8.1)	1,385 ( 9.5)	1,000 ( 12.0)	796 ( 15.1)	171 ( 3.7)	211 ( 49.4)	414 ( 7.5)	1,195 ( 48.0)	498 ( 22.1)
消費者物価指数・除く生鮮(名古屋市)	( 0.3)	( 0.9)	( 0.8)	( 1.0)	( 1.0)	( 0.9)	( 0.9)	( 0.9)	( 0.7)	( 0.6)	

## < 東海3県(愛知・三重・岐阜) >

	2017年	2018年	2018年			2019年	2019年				
			4~6	7~9	10~12		1~3	1月	2月	3月	4月
大型小売店販売額(全店)	( 0.5)	( 1.2)	( 1.9)	( 1.5)	( 1.1)	( 2.3)	( 6.5)	( 3.2)	( 3.0)	( 2.3)	
同(既存店)	( 1.2)	( 0.4)	( 0.3)	( 0.5)	( 1.2)	( 2.2)	( 6.2)	( 3.5)	( 3.4)	( 1.8)	
新設住宅着工戸数(戸)	85,365 ( 2.3)	88,848 ( 4.1)	23,003 ( 10.8)	24,009 ( 9.3)	23,157 ( 2.6)	20,876 ( 11.8)	6,414 ( 7.2)	6,908 ( 11.1)	7,554 ( 16.6)	6,243 ( 16.0)	
有効求人倍率(季調済)	1.78	1.92	1.92	1.94	1.93	1.95	1.94	1.96	1.94	1.97	
新規求人倍率(季調済)	2.65	2.88	2.89	2.94	2.93	2.97	2.87	3.09	2.94	3.03	
鉱工業生産指数	( 5.5) -	( 1.1) -	( 3.8) < 3.1>	( 0.5) < 2.2>	( 2.3) < 0.7>	( 1.3) < 1.8>	( 1.7) < 4.3>	( 0.0) < 3.7>	( 4.6) < 0.9>	( 0.2) < 1.2>	
企業倒産件数(件)	767	833	215	200	211	172	64	55	53	53	59
(前年同期(月)差)	( 31)	( 66)	( 15)	( 18)	( 1)	( 35)	( 4)	( 1)	( 30)	( 15)	( 16)
域内外国貿易 純輸出(億円)	80,064	79,647	21,192	18,993	19,666	20,698	4,612	7,803	8,282	7,856	
輸出(億円)	161,759 ( 8.2)	172,027 ( 6.3)	42,762 ( 10.4)	42,930 ( 5.6)	44,466 ( 1.4)	43,327 ( 3.5)	12,336 ( 0.2)	14,916 ( 7.4)	16,074 ( 2.9)	15,120 ( 4.5)	
輸入(億円)	81,695 ( 10.9)	92,379 ( 13.1)	21,570 ( 11.4)	23,938 ( 18.7)	24,800 ( 15.7)	22,629 ( 2.5)	7,724 ( 1.1)	7,113 ( 2.2)	7,792 ( 11.6)	7,265 ( 5.2)	

：各指標における直近の数値